

# 毎月勤労統計調査地方調査結果速報

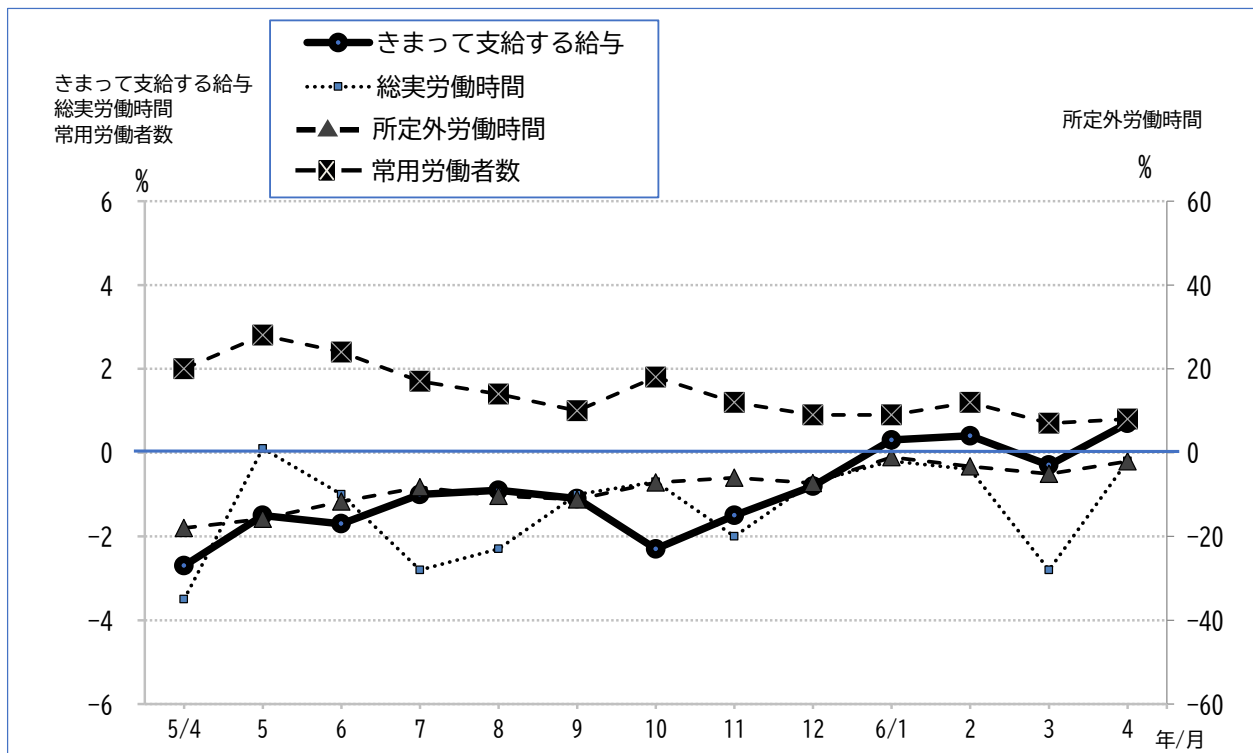
## 【令和6年4月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

### 概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、254,718円で対前年同月比0.7%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、144.5時間で対前年同月比0.2%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.3時間で対前年同月比2.1%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、300,521人で対前年同月比0.8%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合があります。

※賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

# 1 賃金の動き

(規模5人以上)

4月の現金給与総額は、調査産業計で260,833円となり、前年同月に比べ0.4%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は254,718円で、前年同月に比べ0.7%増となった。

特別に支払われた給与は6,115円であった。

実質賃金指数は78.8で、前年同月に比べ、2.1%減となった。

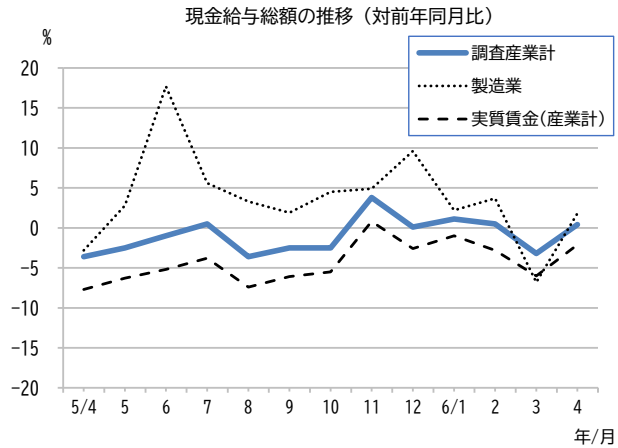


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	260,833	0.4	254,718	0.7	238,769	1.3	15,949	6,115
建 設 業	331,545	△ 7.4	323,046	△ 6.4	304,570	△ 8.2	18,476	8,499
製 造 業	302,373	1.8	295,543	4.1	270,518	4.3	25,025	6,830
電気・ガス・熱・水道業	484,225	△ 7.9	483,169	0.0	409,431	0.8	73,738	1,056
情 報 通 信 業	365,576	7.9	365,523	10.5	347,805	12.5	17,718	53
運 輸 業 , 郵 便 業	311,002	6.6	310,769	6.8	285,393	13.2	25,376	233
卸 売 業 , 小 売 業	186,552	△ 6.1	179,434	△ 4.4	172,443	△ 5.0	6,991	7,118
金 融 業 , 保 険 業	354,841	11.9	352,957	12.1	331,743	10.6	21,214	1,884
不動産業,物品賃貸業	253,981	△ 23.8	253,981	△ 21.8	230,921	△ 16.9	23,060	0
学術研究,専門・技術サービス業	361,985	15.5	318,268	1.9	300,871	3.7	17,397	43,717
宿泊業,飲食サービス業	90,114	△ 8.9	87,290	△ 11.3	84,660	△ 9.2	2,630	2,824
生活関連サービス業,娯楽業	209,106	34.0	209,106	34.1	203,660	35.4	5,446	0
教育, 学習支援業	319,793	5.8	319,745	5.8	313,401	7.2	6,344	48
医療, 福祉	260,871	△ 3.0	258,505	△ 3.9	242,484	△ 3.9	16,021	2,366
複合サービス事業	282,111	△ 4.3	271,543	0.7	256,043	0.8	15,500	10,568
サービス業(他に分類されないもの)	214,929	4.9	202,261	0.5	188,349	1.6	13,912	12,668

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	286,928	0.5	280,687	0.9	259,880	1.7	20,807	6,241
建 設 業	380,046	△ 13.4	380,046	△ 13.4	356,334	△ 13.8	23,712	0
製 造 業	317,357	0.5	309,292	2.6	281,098	3.3	28,194	8,065
電気・ガス・熱・水道業	506,651	△ 9.3	505,457	△ 1.1	423,878	△ 0.4	81,579	1,194
情 報 通 信 業	386,047	15.1	385,977	18.7	364,554	21.5	21,423	70
運 輸 業 , 郵 便 業	270,063	△ 12.1	269,684	△ 12.0	247,364	△ 2.8	22,320	379
卸 売 業 , 小 売 業	210,814	4.3	202,919	4.0	194,610	4.7	8,309	7,895
金 融 業 , 保 険 業	396,675	23.4	395,909	24.7	377,617	22.3	18,292	766
不動産業,物品賃貸業	266,290	△ 0.3	266,290	1.9	239,295	△ 0.3	26,995	0
学術研究,専門・技術サービス業	380,049	11.8	348,186	2.9	323,175	5.0	25,011	31,863
宿泊業,飲食サービス業	109,672	4.0	109,672	5.5	104,130	4.7	5,542	0
生活関連サービス業,娯楽業	101,844	18.9	101,844	18.8	97,628	19.9	4,216	0
教育, 学習支援業	326,229	2.6	326,229	2.8	319,913	1.8	6,316	0
医療, 福祉	286,665	△ 1.9	284,552	△ 2.7	262,740	△ 3.3	21,812	2,113
複合サービス事業	295,017	△ 2.2	280,278	4.6	260,984	4.8	19,294	14,739
サービス業(他に分類されないもの)	216,917	9.5	200,000	3.4	183,165	4.8	16,835	16,917

対前年同月比は、指数により算出している。

## 2 労働時間の動き

(規模5人以上)

4月の総実労働時間は、調査産業計で144.5時間で、前年同月に比べ0.2%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.2時間で前年同月と同水準、所定外労働時間は9.3時間で、前年同月に比べ2.1%減となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、11.2時間で、前年同月に比べ7.4%減となった。

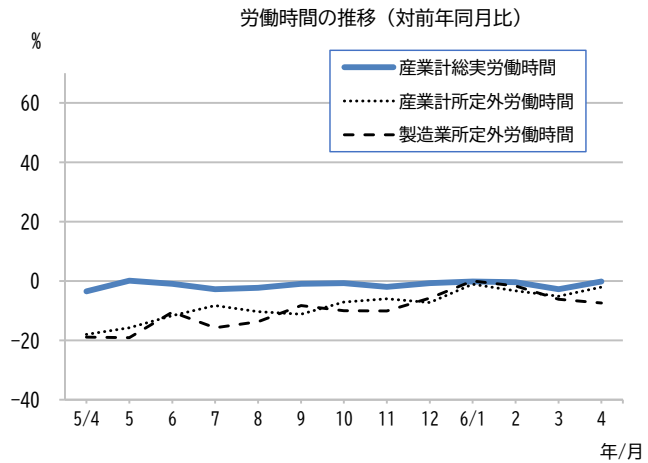


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差	本 月	対 前 年 同 月 差
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 144.5	% △ 0.2	時間 135.2	% 0.0	時間 9.3	% △ 2.1	日 19.0	日 0.3
建 設 業	165.5	5.0	155.2	3.8	10.3	28.6	20.4	1.0
製 造 業	163.1	0.2	151.9	0.6	11.2	△ 7.4	20.0	0.1
電 気・ガ ス・熱・水 道 業	160.0	3.0	141.9	3.9	18.1	△ 3.7	19.2	1.0
情 報 通 信 業	175.1	2.4	165.9	3.4	9.2	△ 14.1	20.5	0.7
運 輸 業， 郵 便 業	201.8	16.7	167.6	12.3	34.2	44.9	21.2	1.0
卸 売 業， 小 売 業	123.5	△ 5.2	119.8	△ 4.7	3.7	△ 17.8	19.3	0.6
金 融 業， 保 険 業	148.7	4.8	138.9	3.3	9.8	32.5	19.0	0.4
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	150.1	△ 20.3	138.4	△ 12.6	11.7	△ 61.0	18.8	△ 1.3
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	159.1	6.0	151.1	7.1	8.0	△ 11.0	20.1	1.1
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	68.0	△ 21.1	65.1	△ 21.5	2.9	△ 12.1	11.4	△ 3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	129.9	24.9	120.4	21.7	9.5	90.0	17.9	2.5
教 育， 学 習 支 援 業	153.8	△ 1.6	136.6	2.5	17.2	△ 24.9	19.0	0.9
医 療， 福 祉	141.3	△ 2.2	137.0	△ 2.6	4.3	16.3	19.1	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.3	3.1	143.2	4.0	8.1	△ 10.0	19.2	0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	137.1	0.0	130.3	1.5	6.8	△ 22.7	18.9	0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差	本 月	対 前 年 同 月 差
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 150.0	% 0.1	時間 139.5	% 1.3	時間 10.5	% △ 13.3	日 19.0	日 0.3
建 設 業	160.5	△ 0.8	149.1	0.3	11.4	△ 14.9	19.2	0.2
製 造 業	162.3	△ 1.2	150.4	△ 0.1	11.9	△ 13.2	19.8	0.0
電 気・ガ ス・熱・水 道 業	163.6	2.4	143.6	3.1	20.0	△ 3.4	19.4	0.7
情 報 通 信 業	178.8	5.0	168.8	6.7	10.0	△ 18.6	20.8	1.2
運 輸 業， 郵 便 業	196.5	9.5	163.5	11.5	33.0	0.6	22.0	1.7
卸 売 業， 小 売 業	136.7	0.7	130.5	1.3	6.2	△ 10.1	18.5	0.0
金 融 業， 保 険 業	146.3	2.6	135.0	0.0	11.3	46.7	18.7	△ 0.4
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	163.4	8.0	149.9	6.9	13.5	19.5	19.2	0.5
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	158.5	7.2	147.7	8.4	10.8	△ 6.1	19.5	1.3
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	85.5	0.1	81.4	△ 1.0	4.1	28.1	13.9	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	82.2	19.8	79.0	18.7	3.2	52.4	13.2	1.9
教 育， 学 習 支 援 業	149.5	△ 5.2	134.3	1.8	15.2	△ 40.9	18.6	0.9
医 療， 福 祉	143.4	△ 1.8	138.5	△ 2.1	4.9	9.0	18.7	△ 0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	156.7	10.3	146.5	11.5	10.2	△ 4.7	20.0	1.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	135.0	△ 1.3	127.1	0.4	7.9	△ 24.0	18.4	0.3

対前年同月比は、指数により算出している。

### 3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

4月の常用労働者数は、調査産業計で300,521人で、前年同月に比べ0.8%増となった。  
 常用労働者のうちパートタイム労働者は91,123人で、常用労働者に占める割合は30.3%であった。  
 労働異動率をみると、調査産業計で入職率4.71%、離職率3.92%であった。  
 製造業の常用労働者数は67,053人で、前年同月に比べ1.5%減となった。

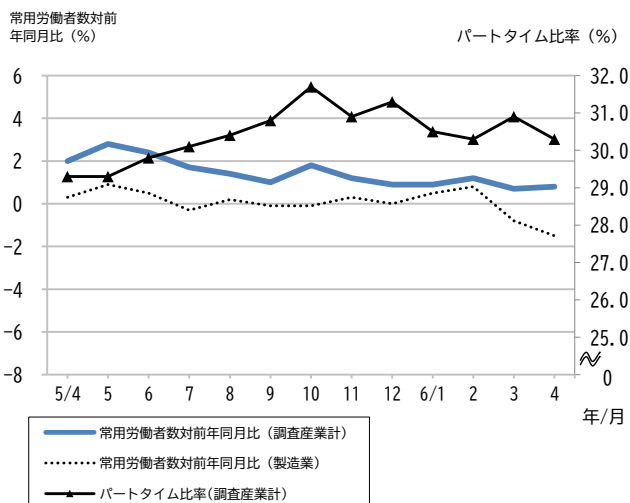


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	300,521	0.8	91,123	30.3	14,053	4.71	11,701	3.92
建 設 業	19,981	6.7	847	4.2	813	4.21	152	0.79
製 造 業	67,053	△ 1.5	6,746	10.1	1,609	2.43	863	1.30
電気・ガス・熱・水道業	3,212	△ 4.8	160	5.0	34	1.04	83	2.55
情報通信業	5,239	15.4	208	4.0	599	12.86	19	0.41
運輸業、郵便業	14,950	△ 2.7	1,541	10.3	238	1.59	233	1.56
卸売業、小売業	51,245	1.7	28,600	55.8	1,507	2.95	1,283	2.51
金融業、保険業	6,184	△ 7.2	833	13.5	393	6.40	347	5.65
不動産業、物品賃貸業	2,815	4.7	983	34.9	53	1.83	142	4.89
学術研究、専門・技術サービス業	7,982	2.6	768	9.6	476	6.04	373	4.73
宿泊業、飲食サービス業	20,185	△ 0.8	17,816	88.3	683	3.24	1,575	7.47
生活関連サービス業、娯楽業	8,645	3.0	4,473	51.7	820	9.77	565	6.73
教育、学習支援業	19,985	△ 2.4	5,155	25.8	2,586	12.98	2,520	12.65
医療、福祉	48,259	2.5	14,209	29.4	2,871	6.00	2,472	5.17
複合サービス事業	3,013	△ 0.5	913	30.3	275	9.24	238	8.00
サービス業（他に分類されないもの）	21,773	△ 0.5	7,871	36.2	1,096	5.09	836	3.89

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	172,825	0.2	41,262	23.9	8,378	4.90	6,579	3.85
建 設 業	6,378	△ 1.6	258	4.0	155	2.43	152	2.38
製 造 業	50,935	1.0	4,009	7.9	1,408	2.81	589	1.18
電気・ガス・熱・水道業	2,868	△ 4.0	45	1.6	34	1.19	26	0.91
情報通信業	4,044	13.8	80	2.0	548	15.59	19	0.54
運輸業、郵便業	9,172	0.2	1,107	12.1	175	1.91	176	1.92
卸売業、小売業	18,543	△ 2.2	9,906	53.4	473	2.55	455	2.46
金融業、保険業	2,405	△ 9.6	73	3.0	182	7.49	206	8.48
不動産業、物品賃貸業	551	△ 2.6	155	28.1	3	0.53	19	3.35
学術研究、専門・技術サービス業	4,290	△ 2.4	335	7.8	299	7.10	221	5.25
宿泊業、飲食サービス業	6,237	△ 2.7	5,399	86.6	368	5.67	625	9.62
生活関連サービス業、娯楽業	2,646	0.4	1,986	75.1	157	6.04	109	4.20
教育、学習支援業	13,191	0.5	3,042	23.1	1,326	10.11	1,251	9.54
医療、福祉	33,170	0.9	8,096	24.4	2,443	7.44	2,101	6.40
複合サービス事業	2,146	△ 0.9	504	23.5	236	10.99	238	11.08
サービス業（他に分類されないもの）	16,249	△ 1.9	6,267	38.6	571	3.55	392	2.44

対前年同月比は、指数により算出している。

# 4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	101.1	1.2	101.2	0.0	101.1	△ 1.3	101.0	2.1	101.1	0.9	101.2	△ 0.3
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和5年 4	84.6	△ 3.6	80.3	△ 7.7	92.2	△ 2.8	99.9	△ 2.7	94.9	△ 6.8	107.8	1.7
5	82.9	△ 2.5	79.0	△ 6.3	89.0	2.8	98.8	△ 1.5	94.2	△ 5.3	105.6	3.3
6	131.3	△ 1.0	124.1	△ 5.2	133.2	17.7	99.7	△ 1.7	94.2	△ 5.9	108.1	4.5
7	119.3	0.5	112.1	△ 3.8	146.1	5.6	97.8	△ 1.0	91.9	△ 5.3	108.2	4.7
8	82.2	△ 3.6	77.2	△ 7.4	90.0	3.3	97.3	△ 0.9	91.4	△ 4.8	107.1	4.7
9	81.1	△ 2.5	76.0	△ 6.1	90.3	1.9	97.1	△ 1.1	91.0	△ 4.7	108.1	4.6
10	80.7	△ 2.5	75.2	△ 5.5	90.8	4.5	96.9	△ 2.3	90.3	△ 5.3	108.9	5.2
11	89.5	3.8	83.3	0.8	94.1	4.9	98.3	△ 1.5	91.5	△ 4.4	109.5	4.8
12	177.1	0.1	165.5	△ 2.6	214.9	9.6	98.1	△ 0.8	91.7	△ 3.4	109.5	5.3
令和6年 1	82.7	1.1	77.1	△ 1.0	88.9	2.2	97.9	0.3	91.2	△ 1.9	106.9	3.5
2	82.0	0.5	76.5	△ 2.9	90.0	3.7	98.8	0.4	92.2	△ 3.0	108.3	3.5
3	85.5	△ 3.2	79.8	△ 6.1	89.7	△ 6.8	98.7	△ 0.3	92.1	△ 3.4	108.2	3.6
4	85.0	0.4	78.8	△ 2.1	93.0	1.8	100.7	0.7	93.4	△ 1.7	110.8	4.1

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和5年 4	101.1	△ 3.5	108.8	△ 1.6	100.5	△ 2.5	107.9	0.2	108.3	△ 18.0	121.6	△ 18.9
5	95.9	0.1	96.8	△ 0.1	95.5	1.4	96.3	1.8	101.2	△ 15.8	103.9	△ 19.1
6	104.1	△ 1.0	110.5	0.8	103.8	△ 0.2	110.1	1.9	108.3	△ 11.7	116.7	△ 10.5
7	98.3	△ 2.8	106.7	△ 1.9	97.8	△ 2.3	106.2	△ 0.6	104.8	△ 8.3	114.7	△ 15.8
8	92.9	△ 2.3	95.9	△ 2.2	92.8	△ 1.7	95.6	△ 1.3	94.0	△ 10.3	99.0	△ 13.7
9	97.6	△ 1.0	106.3	1.6	97.2	△ 0.2	105.4	2.5	103.6	△ 11.2	118.6	△ 8.3
10	98.0	△ 0.7	106.9	1.5	97.2	△ 0.3	106.3	2.5	109.5	△ 7.1	114.7	△ 10.0
11	98.1	△ 2.0	107.8	0.2	97.2	△ 1.7	106.7	1.2	111.9	△ 6.0	123.5	△ 10.1
12	97.1	△ 0.7	106.3	△ 0.2	96.4	△ 0.2	104.9	0.5	107.1	△ 7.3	126.5	△ 5.8
令和6年 1	91.1	△ 0.2	93.7	0.2	90.2	△ 0.2	92.8	0.3	103.6	△ 1.1	105.9	0.0
2	96.8	△ 0.4	105.8	0.1	96.1	△ 0.2	104.9	0.2	107.1	△ 3.3	117.6	△ 1.7
3	96.8	△ 2.8	103.3	△ 1.7	95.8	△ 2.7	102.1	△ 1.4	110.7	△ 5.1	119.6	△ 6.2
4	101.3	△ 0.2	108.9	0.2	100.7	0.0	108.8	0.6	110.7	△ 2.1	109.8	△ 7.4

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	99.3	0.5	95.8	1.1	100.7	1.3	91.6	△ 0.8	95.8	△ 2.2	133.7	15.2
令和2年	97.4	△ 1.9	97.5	1.8	97.4	△ 3.3	97.5	6.4	97.4	1.7	97.5	△ 27.1
令和3年	97.8	0.4	92.8	△ 4.8	96.5	△ 0.9	90.8	△ 6.9	101.1	3.8	112.0	14.9
令和4年	97.7	△ 0.1	93.8	1.1	95.2	△ 1.3	91.0	0.2	106.5	5.3	118.5	5.8
令和5年	99.4	1.7	94.0	0.1	93.0	△ 2.4	92.9	2.1	120.0	12.6	101.0	△ 14.7
令和5年 4	98.8	2.0	94.7	0.3	93.6	△ 2.9	93.7	3.1	115.8	16.2	100.8	△ 19.6
5	99.3	2.8	94.9	0.9	94.1	△ 0.8	93.8	2.2	116.3	12.5	102.4	△ 9.9
6	99.9	2.4	95.0	0.5	94.0	△ 2.1	94.2	2.4	118.9	15.1	100.4	△ 14.3
7	99.8	1.7	94.2	△ 0.3	93.5	△ 1.6	93.3	1.7	120.0	10.2	99.3	△ 15.5
8	100.2	1.4	94.4	0.2	93.5	△ 1.3	93.5	2.2	121.5	8.4	100.2	△ 15.3
9	100.1	1.0	94.2	△ 0.1	92.8	△ 2.1	93.3	2.0	123.0	9.0	98.9	△ 16.4
10	100.4	1.8	93.7	△ 0.1	92.0	△ 3.4	92.8	1.7	127.1	15.3	99.1	△ 13.8
11	99.8	1.2	93.7	0.3	92.4	△ 2.6	92.8	2.2	123.2	10.9	98.3	△ 15.1
12	99.9	0.9	93.7	0.0	92.0	△ 2.6	92.8	2.2	124.9	9.3	98.7	△ 16.8
令和6年 1	99.3	0.9	93.9	0.5	92.6	△ 0.4	93.5	2.0	120.8	4.0	94.2	△ 11.3
2	99.3	1.2	93.9	0.8	92.8	0.3	93.2	1.4	119.9	3.6	97.3	△ 5.2
3	98.8	0.7	92.3	△ 0.8	91.5	△ 0.7	91.1	△ 0.2	121.9	4.0	100.3	△ 5.0
4	99.6	0.8	93.3	△ 1.5	93.0	△ 0.6	92.2	△ 1.6	120.5	4.1	100.4	△ 0.4

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改定が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

※3 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与						
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業			
	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	
令和元年		101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和2年		100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年		102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年		102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年		101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和5年	4	84.4	△ 4.0	80.2	△ 7.9	89.1	△ 2.7	102.9	△ 3.0	97.7	△ 7.1	107.1	△ 1.6
	5	82.8	△ 3.0	78.9	△ 6.8	84.7	△ 2.4	101.5	△ 1.8	96.8	△ 5.7	104.8	0.1
	6	141.0	0.5	133.3	△ 3.8	133.6	15.9	102.8	△ 1.5	97.2	△ 5.7	106.9	1.3
	7	122.3	△ 0.9	114.9	△ 5.1	140.5	△ 2.6	102.3	0.0	96.1	△ 4.3	106.6	1.6
	8	82.4	△ 1.7	77.4	△ 5.5	85.2	0.7	101.8	△ 0.9	95.6	△ 4.8	105.5	1.4
	9	83.5	△ 2.1	78.3	△ 5.7	86.8	△ 1.8	102.2	△ 0.5	95.8	△ 4.1	106.3	0.9
	10	82.9	△ 2.0	77.3	△ 4.9	87.5	1.3	102.8	△ 1.1	95.8	△ 4.1	107.4	2.0
	11	94.4	8.1	87.9	5.0	89.3	△ 0.4	104.5	0.3	97.3	△ 2.6	107.6	1.1
	12	188.8	△ 1.4	176.4	△ 4.0	211.9	3.1	103.3	△ 0.5	96.5	△ 3.1	107.9	2.4
令和6年	1	81.2	0.6	75.7	△ 1.6	84.3	2.9	99.6	△ 0.8	92.8	△ 3.0	103.8	1.9
	2	81.2	0.9	75.7	△ 2.6	85.8	3.1	100.5	0.5	93.8	△ 2.9	105.7	2.7
	3	86.0	△ 2.9	80.2	△ 6.0	85.3	△ 10.8	100.3	△ 0.1	93.6	△ 3.1	105.4	1.5
	4	83.9	0.5	77.8	△ 1.9	88.7	0.5	102.6	0.9	95.2	△ 1.4	108.4	2.6

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6	
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9	
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0	
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6	
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6	
令和5年	4	102.3	△ 4.5	105.9	△ 3.3	100.7	△ 3.1	105.2	△ 1.1	123.5	△ 18.2	114.8	△ 20.9
	5	97.3	△ 0.2	93.8	△ 2.0	96.3	1.2	93.4	0.3	112.2	△ 14.1	98.4	△ 21.5
	6	105.6	△ 0.9	107.3	0.7	104.3	△ 0.2	107.0	1.8	123.5	△ 9.0	110.7	△ 10.6
	7	102.1	△ 1.6	104.3	△ 2.7	101.0	△ 1.1	104.0	△ 1.4	117.3	△ 8.1	108.2	△ 14.8
	8	95.7	△ 1.4	92.5	△ 3.8	95.0	△ 1.5	92.3	△ 3.5	106.1	0.0	95.1	△ 7.9
	9	100.3	△ 0.4	103.2	1.0	99.2	0.5	102.6	1.4	116.3	△ 9.6	109.8	△ 3.6
	10	102.0	0.2	103.5	0.0	100.4	0.5	102.9	0.1	125.5	△ 1.6	109.8	△ 1.5
	11	102.4	△ 0.5	104.8	△ 1.2	100.7	△ 0.4	104.2	△ 0.8	126.5	△ 1.6	112.3	△ 6.2
	12	100.2	△ 0.2	103.5	△ 0.2	98.8	0.1	102.5	△ 0.2	120.4	△ 3.3	116.4	0.7
令和6年	1	92.2	△ 1.7	90.0	△ 0.7	91.7	△ 0.7	90.1	0.0	100.0	△ 13.3	89.3	△ 8.4
	2	97.7	0.2	102.0	△ 0.5	97.1	1.1	102.2	0.4	105.1	△ 12.0	100.0	△ 9.7
	3	98.0	△ 2.6	100.1	△ 2.5	97.4	△ 1.6	99.8	△ 1.8	106.1	△ 14.1	103.3	△ 10.6
	4	102.3	0.1	104.7	△ 1.2	102.0	1.3	105.3	△ 0.1	107.1	△ 13.3	97.5	△ 13.2

区分	雇用(常労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
令和元年	106.6	0.6	94.5	0.3	106.4	1.7	93.4	0.0	107.7	△ 4.3	106.7	6.8	
令和2年	103.2	△ 3.2	97.0	2.6	103.2	△ 3.0	97.0	3.9	103.2	△ 4.2	97.0	△ 9.1	
令和3年	107.0	3.7	94.5	△ 2.6	105.3	2.0	93.8	△ 3.3	113.4	9.9	106.2	9.5	
令和4年	106.3	△ 0.7	94.3	△ 0.2	104.6	△ 0.7	92.8	△ 1.1	115.1	1.5	109.3	2.9	
令和5年	106.9	0.6	94.0	△ 0.3	101.8	△ 2.7	92.0	△ 0.7	130.2	13.1	116.6	6.7	
令和5年	4	107.1	0.8	94.6	△ 0.4	102.6	△ 3.4	92.5	△ 1.4	127.9	17.6	117.2	13.5
	5	107.3	0.6	94.7	△ 0.4	102.9	△ 2.9	92.6	△ 1.5	126.9	14.3	117.9	14.4
	6	107.1	0.4	94.7	△ 0.3	102.1	△ 2.9	92.8	△ 0.9	130.1	12.7	114.3	8.2
	7	107.3	0.6	94.5	△ 0.3	102.2	△ 2.2	92.6	△ 0.6	130.5	11.1	114.5	2.9
	8	107.3	0.8	94.4	0.0	101.4	△ 2.8	92.5	△ 0.3	132.9	13.7	114.9	4.4
	9	106.8	0.6	94.3	△ 0.1	101.6	△ 2.1	92.4	△ 0.2	130.2	10.3	115.0	1.8
	10	106.6	0.7	94.0	0.2	101.2	△ 2.7	92.2	0.1	130.9	13.7	112.2	1.3
	11	106.6	0.6	94.0	0.5	101.9	△ 1.6	92.4	0.7	128.1	8.8	110.9	△ 1.0
	12	106.6	0.5	94.0	0.5	101.1	△ 2.0	92.2	0.5	130.9	9.5	112.9	0.3
令和6年	1	106.3	△ 0.6	93.8	0.4	99.7	△ 2.2	92.4	1.7	135.2	4.2	108.0	△ 12.2
	2	106.4	△ 0.4	93.7	0.8	100.0	△ 1.2	91.8	1.5	134.9	2.0	114.3	△ 7.8
	3	106.2	△ 0.4	94.0	1.2	99.8	△ 1.2	92.2	2.0	134.6	2.1	113.8	△ 6.9
	4	107.3	0.2	95.5	1.0	101.6	△ 1.0	93.8	1.4	132.6	3.7	114.1	△ 2.6

- ※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。
- ※2 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改定が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。
- ※3 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和6年4月確報)

産 業	現金給与総額								特別に支払われ	
	前年比		きまって支給		所定内給与		所定外給与		た給与	前年比
			する給与	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	295,709	1.6	283,316	1.6	263,255	1.8	20,061	△ 1.2	12,393	2.2
鉱業、採石業等	294,322	△ 17.2	293,837	△ 17.3	269,218	△ 19.1	24,619	10.1	485	5.4
建設業	384,818	3.5	360,752	1.8	337,974	2.4	22,778	△ 5.0	24,066	36.2
製造業	336,901	2.5	323,891	2.1	294,349	2.7	29,542	△ 3.6	13,010	14.5
電気・ガス業	477,350	0.0	465,416	2.4	406,354	1.6	59,062	7.1	11,934	△ 46.0
情報通信業	451,300	3.8	413,830	4.0	376,911	4.0	36,919	2.8	37,470	3.9
運輸業、郵便業	340,066	0.7	323,953	2.0	279,764	2.4	44,189	△ 0.9	16,113	△ 19.8
卸売業、小売業	262,734	2.3	249,076	1.9	235,766	1.9	13,310	1.7	13,658	12.1
金融業、保険業	411,567	3.9	397,169	3.7	369,234	3.8	27,935	3.2	14,398	12.4
不動産・物品賃貸業	351,547	△ 4.0	327,743	△ 1.8	304,588	△ 1.9	23,155	△ 0.1	23,804	△ 26.8
学術研究等	433,518	0.9	406,612	2.7	379,009	3.5	27,603	△ 5.6	26,906	△ 21.4
飲食サービス業等	135,116	0.1	131,241	△ 0.8	123,488	△ 0.9	7,753	△ 0.2	3,875	41.7
生活関連サービス等	211,819	1.5	205,733	2.2	196,394	2.3	9,339	0.9	6,086	△ 17.8
教育、学習支援業	316,977	0.1	309,559	0.5	302,042	0.6	7,517	△ 1.9	7,418	△ 14.3
医療、福祉	268,590	2.0	262,948	1.9	248,480	1.7	14,468	4.4	5,642	8.2
複合サービス事業	316,138	△ 0.9	300,492	△ 0.1	281,700	△ 0.2	18,792	2.2	15,646	△ 15.0
その他のサービス業	253,488	2.8	246,606	2.6	227,338	3.0	19,268	△ 0.9	6,882	8.4
事業所規模30人以上										
調査産業計	330,504	2.0	316,529	2.3	291,329	2.5	25,200	—	13,975	—
製造業	354,356	2.2	341,597	2.3	307,589	2.9	34,008	—	12,759	—
卸売業、小売業	298,410	2.7	279,993	1.9	264,256	1.9	15,737	—	18,417	—
医療、福祉	302,994	2.7	297,539	2.6	277,970	2.5	19,569	—	5,455	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和6年4月確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
			時間	%	時間	%		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	141.5	△ 0.9	131.0	△ 0.7	10.5	△ 2.8	18.2	0.0
鉱業、採石業等	151.6	△ 6.3	136.5	△ 10.1	15.1	51.0	18.8	△ 1.4
建設業	167.1	△ 0.8	154.7	△ 0.2	12.4	△ 7.5	20.5	△ 0.2
製造業	161.3	△ 1.6	148.1	△ 1.1	13.2	△ 6.4	19.5	△ 0.2
電気・ガス業	160.8	1.5	144.3	1.4	16.5	2.5	19.1	0.1
情報通信業	162.8	0.9	146.3	0.8	16.5	1.3	19.3	0.2
運輸業、郵便業	171.4	△ 0.6	149.0	0.4	22.4	△ 6.3	20.0	0.1
卸売業、小売業	132.0	△ 1.2	124.4	△ 1.2	7.6	0.0	17.9	△ 0.2
金融業、保険業	152.6	0.8	138.8	0.5	13.8	3.7	19.1	0.2
不動産・物品賃貸業	155.2	△ 0.6	142.4	△ 0.7	12.8	△ 1.5	19.2	△ 0.1
学術研究等	158.8	△ 0.7	145.0	△ 0.2	13.8	△ 6.1	19.1	0.0
飲食サービス業等	90.3	△ 4.0	84.9	△ 4.0	5.4	△ 3.5	13.7	△ 0.3
生活関連サービス等	124.2	△ 1.1	117.7	△ 1.4	6.5	4.8	17.1	△ 0.2
教育、学習支援業	138.1	1.6	124.0	1.4	14.1	2.9	17.5	0.4
医療、福祉	133.3	0.4	128.1	0.1	5.2	8.3	17.9	0.0
複合サービス事業	153.2	1.8	144.1	2.1	9.1	△ 4.2	19.4	0.5
その他のサービス業	140.7	△ 0.3	130.1	0.0	10.6	△ 4.6	18.1	△ 0.1
事業所規模30人以上								
調査産業計	147.5	△ 0.7	135.3	△ 0.5	12.2	△ 3.2	18.5	—
製造業	162.8	△ 1.8	148.2	△ 1.3	14.6	△ 5.8	19.3	—
卸売業、小売業	135.2	△ 1.2	127.0	△ 1.2	8.2	△ 2.4	18.2	—
医療、福祉	140.6	0.8	134.4	0.5	6.2	6.9	18.4	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

### 第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和6年4月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		%	ポイント	%	ポイント
	千人	%	千人	%				
調査産業計	50,628	1.2	15,430	30.5	5.33	△ 0.13	4.17	△ 0.13
鉱業、採石業等	13	2.1	0	0.6	1.97	△ 4.20	1.02	△ 1.26
建設業	2,513	0.1	149	5.9	4.30	0.20	2.67	△ 0.09
製造業	7,701	0.0	999	13.0	2.79	△ 0.03	1.70	0.07
電気・ガス業	266	△ 0.1	13	4.8	5.87	△ 0.48	5.26	△ 0.09
情報通信業	1,866	0.8	116	6.2	6.20	△ 0.24	3.13	0.05
運輸業、郵便業	2,966	△ 0.9	445	15.0	3.33	△ 0.44	2.60	0.05
卸売業、小売業	9,239	1.3	4,079	44.2	3.66	△ 0.02	3.40	0.01
金融業、保険業	1,335	0.1	137	10.2	8.74	0.92	6.81	0.49
不動産・物品賃貸業	905	2.1	183	20.2	5.38	0.04	3.37	0.12
学術研究等	1,736	3.0	184	10.6	5.75	△ 0.13	3.77	△ 0.49
飲食サービス業等	4,174	5.4	3,209	76.9	6.49	△ 0.47	6.79	△ 0.09
生活関連サービス等	1,456	4.7	720	49.4	6.30	0.76	4.48	△ 0.36
教育、学習支援業	3,144	4.7	982	31.2	13.45	△ 1.28	10.88	0.03
医療、福祉	8,286	1.1	2,728	32.9	6.05	△ 0.02	4.14	△ 0.32
複合サービス事業	348	△ 0.2	60	17.2	9.42	△ 0.99	8.59	△ 0.99
その他のサービス業	4,679	1.3	1,427	30.5	4.87	0.46	4.29	0.16
事業所規模30人以上								
調査産業計	31,043	1.1	7,579	24.4	5.61	△ 0.09	4.02	△ 0.05
製造業	6,001	0.0	635	10.6	3.04	0.04	1.72	0.10
卸売業、小売業	4,363	1.3	1,794	41.1	3.84	0.02	3.09	△ 0.20
医療、福祉	5,100	△ 0.8	1,295	25.4	6.26	△ 0.36	4.01	△ 0.32

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。



第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和6年4月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調査産業計	260,833	254,718	238,769	15,949	6,115	320,973	312,934	8,039	196,192	192,144	4,048	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	331,545	323,046	304,570	18,476	8,499	352,525	344,097	8,428	245,219	236,429	8,790	D
製造業	302,373	295,543	270,518	25,025	6,830	345,851	337,693	8,158	213,658	209,537	4,121	E
電気・ガス・熱供給・水道業	484,225	483,169	409,431	73,738	1,056	504,881	503,790	1,091	284,248	283,525	723	F
情報通信業	365,576	365,523	347,805	17,718	53	390,397	390,328	69	284,406	284,406	0	G
運輸業、郵便業	311,002	310,769	285,393	25,376	233	333,385	333,194	191	190,767	190,312	455	H
卸売業・小売業	186,552	179,434	172,443	6,991	7,118	239,757	227,636	12,121	143,736	140,644	3,092	I
金融業・保険業	354,841	352,957	331,743	21,214	1,884	511,566	509,281	2,285	223,676	222,127	1,549	J
不動産業、物品賃貸業	253,981	253,981	230,921	23,060	0	338,018	338,018	0	178,028	178,028	0	K
学術研究、専門・技術サービス業	361,985	318,268	300,871	17,397	43,717	401,381	372,871	28,510	304,158	238,118	66,040	L
宿泊業、飲食サービス業	90,114	87,290	84,660	2,630	2,824	122,497	114,271	8,226	73,696	73,611	85	M
生活関連サービス業、娯楽業	209,106	209,106	203,660	5,446	0	245,418	245,418	0	163,725	163,725	0	N
教育、学習支援業	319,793	319,745	313,401	6,344	48	372,462	372,429	33	282,244	282,185	59	O
医療、福祉	260,871	258,505	242,484	16,021	2,366	332,243	329,708	2,535	239,842	237,526	2,316	P
複合サービス事業	282,111	271,543	256,043	15,500	10,568	323,867	313,658	10,209	208,571	197,372	11,199	Q
サービス業（他に分類されないもの）	214,929	202,261	188,349	13,912	12,668	276,214	255,567	20,647	155,193	150,302	4,891	R
食料品・たばこ	215,323	213,088	202,867	10,221	2,235	277,701	272,670	5,031	172,252	171,948	304	E09,10
繊維工業	259,778	259,585	249,343	10,242	193	295,166	294,857	309	201,745	201,743	2	E11
印刷・同関連業	201,986	201,986	193,821	8,165	0	285,699	285,699	0	136,306	136,306	0	E15
化学、石油・石炭	354,138	354,138	316,982	37,156	0	411,619	411,619	0	244,302	244,302	0	E16,17
プラスチック製品	308,787	280,924	264,022	16,902	27,863	364,461	329,319	35,142	204,807	190,539	14,268	E18
窯業・土石製品	333,664	333,664	301,618	32,046	0	351,962	351,962	0	244,367	244,367	0	E21
金属製品製造業	347,590	319,716	293,781	25,935	27,874	382,138	351,986	30,152	227,692	207,726	19,966	E24
電子・デバイス	346,407	346,407	305,218	41,189	0	380,219	380,219	0	264,502	264,502	0	E28
電気機械器具	339,682	326,886	304,805	22,081	12,796	391,948	372,956	18,992	231,842	231,830	12	E29
その他の製造業	267,355	260,454	233,208	27,246	6,901	302,873	296,170	6,703	224,451	217,311	7,140	E32,20
E一括分1	329,270	322,582	288,378	34,204	6,688	353,651	347,498	6,153	220,687	211,616	9,071	ES1
卸売業	266,060	255,739	247,532	8,207	10,321	319,321	308,642	10,679	197,271	187,413	9,858	I-1
小売業	155,373	149,511	142,997	6,514	5,862	195,766	182,848	12,918	128,472	127,310	1,162	I-2
医療業	323,142	323,142	292,230	30,912	0	476,293	476,293	0	279,915	279,915	0	P83
P一括分	208,920	204,580	200,982	3,598	4,340	219,103	214,576	4,527	205,813	201,530	4,283	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和6年4月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	286,928	280,687	259,880	20,807	6,241	350,580	341,821	8,759	214,761	211,374	3,387	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	380,046	380,046	356,334	23,712	0	395,432	395,432	0	278,285	278,285	0	D
製造業	317,357	309,292	281,098	28,194	8,065	362,207	352,301	9,906	225,316	221,029	4,287	E
電気・ガス・熱供給・水道業	506,651	505,457	423,878	81,579	1,194	528,567	527,331	1,236	299,489	298,690	799	F
情報通信業	386,047	385,977	364,554	21,423	70	404,960	404,870	90	321,646	321,646	0	G
運輸業，郵便業	270,063	269,684	247,364	22,320	379	298,477	298,153	324	148,257	147,642	615	H
卸売業・小売業	210,814	202,919	194,610	8,309	7,895	293,927	282,140	11,787	157,511	152,112	5,399	I
金融業・保険業	396,675	395,909	377,617	18,292	766	622,589	621,442	1,147	257,105	256,574	531	J
不動産業，物品賃貸業	266,290	266,290	239,295	26,995	0	348,583	348,583	0	201,141	201,141	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	380,049	348,186	323,175	25,011	31,863	415,770	380,958	34,812	272,446	249,466	22,980	L
宿泊業，飲食サービス業	109,672	109,672	104,130	5,542	0	119,513	119,513	0	103,652	103,652	0	M
生活関連サービス業，娯楽業	101,844	101,844	97,628	4,216	0	129,091	129,091	0	85,583	85,583	0	N
教育，学習支援業	326,229	326,229	319,913	6,316	0	378,657	378,657	0	278,495	278,495	0	O
医療，福祉	286,665	284,552	262,740	21,812	2,113	368,232	365,890	2,342	257,173	255,143	2,030	P
複合サービス事業	295,017	280,278	260,984	19,294	14,739	333,958	319,797	14,161	225,377	209,604	15,773	Q
サービス業（他に分類されないもの）	216,917	200,000	183,165	16,835	16,917	289,571	260,152	29,419	154,242	148,110	6,132	R
食料品・たばこ	210,506	206,672	193,573	13,099	3,834	271,736	263,418	8,318	165,468	164,933	535	E09,10
繊維工業	269,912	269,615	256,529	13,086	297	313,316	312,803	513	210,778	210,775	3	E11
印刷・関連業	237,694	237,694	221,520	16,174	0	294,301	294,301	0	191,946	191,946	0	E15
化学，石油・石炭	365,676	365,676	327,941	37,735	0	421,739	421,739	0	257,115	257,115	0	E16,17
プラスチック製品	337,525	301,973	280,569	21,404	35,552	386,126	343,974	42,152	227,913	207,247	20,666	E18
窯業・土石製品	333,664	333,664	301,618	32,046	0	351,962	351,962	0	244,367	244,367	0	E21
金属製品製造業	378,663	337,682	307,348	30,334	40,981	418,088	372,574	45,514	259,177	231,936	27,241	E24
電子・デバイス	346,407	346,407	305,218	41,189	0	380,219	380,219	0	264,502	264,502	0	E28
電気機械器具	339,682	326,886	304,805	22,081	12,796	391,948	372,956	18,992	231,842	231,830	12	E29
その他の製造業	241,293	241,293	228,403	12,890	0	277,831	277,831	0	206,298	206,298	0	E32,20
E 一括分 1	344,071	335,848	296,545	39,303	8,223	368,889	361,331	7,558	232,973	221,769	11,204	ES1
卸売業	323,938	295,444	283,747	11,697	28,494	371,225	343,212	28,013	254,884	225,687	29,197	I-1
小売業	167,477	167,474	160,463	7,011	3	237,782	237,781	1	135,440	135,435	5	I-2
医療業	335,042	335,042	296,938	38,104	0	476,293	476,293	0	282,443	282,443	0	P83
P 一括分	230,474	225,907	223,019	2,888	4,567	236,653	231,458	5,195	228,316	223,968	4,348	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和6年4月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.0	144.5	135.2	9.3	19.8	159.2	146.1	13.1	18.1	128.6	123.5	5.1	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.4	165.5	155.2	10.3	20.6	167.9	156.3	11.6	19.5	155.6	150.8	4.8	D
製造業	20.0	163.1	151.9	11.2	20.3	169.5	156.2	13.3	19.5	150.1	143.1	7.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	160.0	141.9	18.1	19.2	161.5	142.6	18.9	19.3	145.5	135.3	10.2	F
情報通信業	20.5	175.1	165.9	9.2	21.2	184.2	173.9	10.3	18.4	145.4	139.6	5.8	G
運輸業，郵便業	21.2	201.8	167.6	34.2	21.5	212.0	174.3	37.7	19.5	147.0	131.3	15.7	H
卸売業・小売業	19.3	123.5	119.8	3.7	20.8	136.6	130.9	5.7	18.0	112.9	110.9	2.0	I
金融業・保険業	19.0	148.7	138.9	9.8	19.9	162.2	148.5	13.7	18.3	137.3	130.8	6.5	J
不動産業，物品賃貸業	18.8	150.1	138.4	11.7	19.0	161.7	143.9	17.8	18.5	139.7	133.4	6.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	20.1	159.1	151.1	8.0	20.1	163.8	153.7	10.1	20.0	152.1	147.2	4.9	L
宿泊業，飲食サービス業	11.4	68.0	65.1	2.9	12.0	79.2	74.2	5.0	11.0	62.4	60.5	1.9	M
生活関連サービス業，娯楽業	17.9	129.9	120.4	9.5	18.8	143.5	129.6	13.9	16.7	113.0	109.0	4.0	N
教育，学習支援業	19.0	153.8	136.6	17.2	19.4	158.6	140.5	18.1	18.7	150.5	133.9	16.6	O
医療，福祉	19.1	141.3	137.0	4.3	18.4	139.5	132.6	6.9	19.3	141.8	138.3	3.5	P
複合サービス事業	19.2	151.3	143.2	8.1	19.4	160.0	149.6	10.4	18.9	136.1	132.0	4.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.9	137.1	130.3	6.8	20.0	155.6	146.4	9.2	17.8	119.1	114.6	4.5	R
食料品・たばこ	19.1	147.9	140.8	7.1	19.8	158.2	149.9	8.3	18.6	140.8	134.5	6.3	E09,10
繊維工業	20.4	162.7	156.4	6.3	20.3	163.4	157.8	5.6	20.6	161.4	154.0	7.4	E11
印刷・同関連業	19.2	141.6	138.6	3.0	21.9	170.9	166.5	4.4	17.2	118.5	116.7	1.8	E15
化学，石油・石炭	19.9	157.3	142.1	15.2	20.1	166.6	147.2	19.4	19.5	139.8	132.5	7.3	E16,17
プラスチック製品	20.7	156.6	150.6	6.0	20.9	162.1	156.4	5.7	20.3	146.2	139.8	6.4	E18
窯業・土石製品	19.2	161.7	146.6	15.1	19.3	164.6	147.9	16.7	18.7	147.3	139.9	7.4	E21
金属製品製造業	22.0	184.8	171.1	13.7	22.4	193.0	176.9	16.1	20.8	156.4	151.0	5.4	E24
電子・デバイス	18.6	153.1	138.7	14.4	19.0	157.0	141.3	15.7	17.8	143.4	132.2	11.2	E28
電気機械器具	19.5	157.3	150.5	6.8	20.0	163.8	155.5	8.3	18.3	143.9	140.2	3.7	E29
その他の製造業	21.6	183.7	169.3	14.4	22.3	200.0	179.5	20.5	20.8	163.9	156.9	7.0	E32,20
E一括分1	19.6	168.0	152.3	15.7	19.7	172.6	154.6	18.0	18.8	147.7	142.1	5.6	ES1
卸売業	20.4	154.2	149.0	5.2	20.8	166.0	159.0	7.0	20.0	138.9	136.1	2.8	I-1
小売業	18.8	111.5	108.4	3.1	20.8	120.4	115.4	5.0	17.4	105.6	103.8	1.8	I-2
医療業	19.9	153.6	147.3	6.3	18.0	147.8	135.3	12.5	20.4	155.3	150.7	4.6	P83
P一括分	18.5	131.0	128.4	2.6	18.7	132.8	130.4	2.4	18.4	130.4	127.8	2.6	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和6年4月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.0	150.0	139.5	10.5	19.5	162.2	147.5	14.7	18.4	136.2	130.4	5.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.2	160.5	149.1	11.4	19.3	161.3	149.1	12.2	18.8	154.7	148.7	6.0	D
製造業	19.8	162.3	150.4	11.9	19.9	166.7	152.6	14.1	19.5	153.2	145.8	7.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	163.6	143.6	20.0	19.4	165.3	144.4	20.9	19.6	147.1	135.8	11.3	F
情報通信業	20.8	178.8	168.8	10.0	21.2	184.0	173.3	10.7	19.3	160.9	153.5	7.4	G
運輸業、郵便業	22.0	196.5	163.5	33.0	22.7	211.7	173.5	38.2	19.4	130.9	120.6	10.3	H
卸売業・小売業	18.5	136.7	130.5	6.2	19.4	157.9	146.8	11.1	18.0	123.1	120.0	3.1	I
金融業・保険業	18.7	146.3	135.0	11.3	19.6	160.3	144.8	15.5	18.1	137.6	128.9	8.7	J
不動産業、物品賃貸業	19.2	163.4	149.9	13.5	20.8	196.1	169.8	26.3	18.0	137.5	134.1	3.4	K
学術研究、専門・技術サービス業	19.5	158.5	147.7	10.8	19.5	160.5	148.3	12.2	19.4	152.8	146.0	6.8	L
宿泊業、飲食サービス業	13.9	85.5	81.4	4.1	12.9	84.1	77.9	6.2	14.6	86.3	83.5	2.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	13.2	82.2	79.0	3.2	13.1	92.4	85.9	6.5	13.2	76.1	74.9	1.2	N
教育、学習支援業	18.6	149.5	134.3	15.2	18.9	155.1	138.7	16.4	18.3	144.3	130.2	14.1	O
医療、福祉	18.7	143.4	138.5	4.9	18.4	142.3	134.7	7.6	18.8	143.7	139.8	3.9	P
複合サービス事業	20.0	156.7	146.5	10.2	20.2	167.7	154.5	13.2	19.8	137.0	132.2	4.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.4	135.0	127.1	7.9	19.2	150.8	140.0	10.8	17.8	121.3	115.9	5.4	R
食料品・たばこ	19.0	149.0	139.4	9.6	19.8	159.9	149.6	10.3	18.4	140.9	131.9	9.0	E09,10
繊維工業	20.7	165.9	158.9	7.0	20.7	167.1	159.4	7.7	20.6	164.1	158.2	5.9	E11
印刷・同関連業	20.0	157.4	151.9	5.5	21.0	170.3	163.0	7.3	19.1	147.0	142.9	4.1	E15
化学、石油・石炭	19.9	156.9	141.2	15.7	20.2	165.8	146.4	19.4	19.3	139.6	131.2	8.4	E16,17
プラスチック製品	20.8	160.7	154.3	6.4	20.8	161.9	156.7	5.2	20.8	158.0	148.9	9.1	E18
窯業・土石製品	19.2	161.7	146.6	15.1	19.3	164.6	147.9	16.7	18.7	147.3	139.9	7.4	E21
金属製品製造業	21.8	185.6	171.3	14.3	22.0	191.1	174.4	16.7	21.3	168.8	161.7	7.1	E24
電子・デバイス	18.6	153.1	138.7	14.4	19.0	157.0	141.3	15.7	17.8	143.4	132.2	11.2	E28
電気機械器具	19.5	157.3	150.5	6.8	20.0	163.8	155.5	8.3	18.3	143.9	140.2	3.7	E29
その他の製造業	20.6	162.2	155.0	7.2	20.9	166.2	157.5	8.7	20.3	158.4	152.7	5.7	E32,20
E一括分1	19.1	168.0	150.3	17.7	19.1	171.3	151.0	20.3	19.0	153.2	147.2	6.0	ES1
卸売業	19.8	164.2	154.2	10.0	19.8	169.5	156.5	13.0	19.7	156.5	150.8	5.7	I-1
小売業	18.1	126.2	121.4	4.8	19.0	149.5	139.8	9.7	17.6	115.6	113.1	2.5	I-2
医療業	18.8	150.1	142.3	7.8	18.0	147.8	135.3	12.5	19.2	151.0	144.9	6.1	P83
P一括分	18.5	135.5	134.0	1.5	18.8	135.6	134.0	1.6	18.4	135.5	134.0	1.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和6年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	298,169	14,053	11,701	300,521	91,123	30.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,320	813	152	19,981	847	4.2	D
製造業	66,307	1,609	863	67,053	6,746	10.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,261	34	83	3,212	160	5.0	F
情報通信業	4,659	599	19	5,239	208	4.0	G
運輸業，郵便業	14,945	238	233	14,950	1,541	10.3	H
卸売業・小売業	51,021	1,507	1,283	51,245	28,600	55.8	I
金融業・保険業	6,138	393	347	6,184	833	13.5	J
不動産業，物品賃貸業	2,904	53	142	2,815	983	34.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	7,879	476	373	7,982	768	9.6	L
宿泊業，飲食サービス業	21,077	683	1,575	20,185	17,816	88.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,390	820	565	8,645	4,473	51.7	N
教育，学習支援業	19,919	2,586	2,520	19,985	5,155	25.8	O
医療，福祉	47,860	2,871	2,472	48,259	14,209	29.4	P
複合サービス事業	2,976	275	238	3,013	913	30.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	21,513	1,096	836	21,773	7,871	36.2	R
食料品・たばこ	4,327	172	22	4,477	1,245	27.8	E09,10
繊維工業	14,319	217	244	14,292	871	6.1	E11
印刷・同関連業	1,573	21	19	1,575	565	35.9	E15
化学、石油・石炭	3,378	114	15	3,477	495	14.2	E16,17
プラスチック製品	5,624	146	38	5,732	822	14.3	E18
窯業・土石製品	789	23	31	781	16	2.0	E21
金属製品製造業	4,245	129	49	4,325	406	9.4	E24
電子・デバイス	9,667	375	157	9,885	709	7.2	E28
電気機械器具	2,272	60	55	2,277	88	3.9	E29
その他の製造業	5,499	107	138	5,468	878	16.1	E32,20
E 一括分 1	14,614	245	95	14,764	651	4.4	ES1
卸売業	14,325	333	176	14,482	3,510	24.2	I-1
小売業	36,696	1,174	1,107	36,763	25,090	68.2	I-2
医療業	21,457	1,563	760	22,260	3,097	13.9	P83
P 一括分	26,403	1,308	1,712	25,999	11,112	42.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和6年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	154,211	7,507	5,786	155,932	27,764	17.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	15,540	689	152	16,077	654	4.1	D
製造業	44,564	955	584	44,935	1,719	3.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,961	18	73	2,906	96	3.3	F
情報通信業	3,559	471	9	4,021	55	1.4	G
運輸業，郵便業	12,548	193	86	12,655	595	4.7	H
卸売業・小売業	22,733	891	756	22,868	9,197	40.2	I
金融業・保険業	2,805	96	92	2,809	88	3.1	J
不動産業，物品賃貸業	1,399	33	116	1,316	237	18.0	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,627	349	169	4,807	134	2.8	L
宿泊業，飲食サービス業	7,360	352	1,191	6,521	5,063	77.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	4,590	589	306	4,873	2,128	43.7	N
教育，学習支援業	8,142	1,332	1,008	8,466	1,660	19.6	O
医療，福祉	10,876	883	760	10,999	3,270	29.7	P
複合サービス事業	1,930	138	178	1,890	342	18.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	10,577	518	306	10,789	2,526	23.4	R
食料品・たばこ	1,790	27	11	1,806	168	9.3	E09,10
繊維工業	8,922	119	190	8,851	195	2.2	E11
印刷・同関連業	692	11	11	692	75	10.8	E15
化学、石油・石炭	2,216	75	7	2,284	82	3.6	E16,17
プラスチック製品	3,661	107	33	3,735	102	2.7	E18
窯業・土石製品	653	23	26	650	11	1.7	E21
金属製品製造業	3,300	95	42	3,353	72	2.1	E24
電子・デバイス	6,862	240	125	6,977	416	6.0	E28
電気機械器具	1,528	39	31	1,536	31	2.0	E29
その他の製造業	2,986	52	24	3,014	306	10.2	E32,20
E 一括分 1	11,954	167	84	12,037	261	2.2	ES1
卸売業	8,048	233	93	8,188	913	11.2	I-1
小売業	14,685	658	663	14,680	8,284	56.4	I-2
宿泊業	-	-	-	-	-	-	M75
M 一括分	7,360	352	1,191	6,521	5,063	77.6	MS
医療業	4,658	648	341	4,965	933	18.8	P83
P 一括分	6,218	235	419	6,034	2,337	38.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和6年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	143,958	6,546	5,915	144,589	63,359	43.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,780	124	0	3,904	193	4.9	D
製造業	21,743	654	279	22,118	5,027	22.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	300	16	10	306	64	20.9	F
情報通信業	1,100	128	10	1,218	153	12.6	G
運輸業，郵便業	2,397	45	147	2,295	946	41.2	H
卸売業・小売業	28,288	616	527	28,377	19,403	68.4	I
金融業・保険業	3,333	297	255	3,375	745	22.1	J
不動産業，物品賃貸業	1,505	20	26	1,499	746	49.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,252	127	204	3,175	634	20.0	L
宿泊業，飲食サービス業	13,717	331	384	13,664	12,753	93.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	3,800	231	259	3,772	2,345	62.2	N
教育，学習支援業	11,777	1,254	1,512	11,519	3,495	30.3	O
医療，福祉	36,984	1,988	1,712	37,260	10,939	29.4	P
複合サービス事業	1,046	137	60	1,123	571	50.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	10,936	578	530	10,984	5,345	48.7	R
食料品・たばこ	2,537	145	11	2,671	1,077	40.3	E09,10
繊維工業	5,397	98	54	5,441	676	12.4	E11
印刷・同関連業	881	10	8	883	490	55.5	E15
化学、石油・石炭	1,162	39	8	1,193	413	34.6	E16,17
プラスチック製品	1,963	39	5	1,997	720	36.1	E18
窯業・土石製品	136	0	5	131	5	3.8	E21
金属製品製造業	945	34	7	972	334	34.4	E24
電子・デバイス	2,805	135	32	2,908	293	10.1	E28
電気機械器具	744	21	24	741	57	7.7	E29
その他の製造業	2,513	55	114	2,454	572	23.3	E32,20
E一括分1	2,660	78	11	2,727	390	14.3	ES1
卸売業	6,277	100	83	6,294	2,597	41.3	I-1
小売業	22,011	516	444	22,083	16,806	76.1	I-2
医療業	16,799	915	419	17,295	2,164	12.5	P83
P一括分	20,185	1,073	1,293	19,965	8,775	44.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和6年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	171,026	8,378	6,579	172,825	41,262	23.9	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,375	155	152	6,378	258	4.0	D
製造業	50,116	1,408	589	50,935	4,009	7.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,860	34	26	2,868	45	1.6	F
情報通信業	3,515	548	19	4,044	80	2.0	G
運輸業，郵便業	9,173	175	176	9,172	1,107	12.1	H
卸売業・小売業	18,525	473	455	18,543	9,906	53.4	I
金融業・保険業	2,429	182	206	2,405	73	3.0	J
不動産業，物品賃貸業	567	3	19	551	155	28.1	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,212	299	221	4,290	335	7.8	L
宿泊業，飲食サービス業	6,494	368	625	6,237	5,399	86.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,598	157	109	2,646	1,986	75.1	N
教育，学習支援業	13,116	1,326	1,251	13,191	3,042	23.1	O
医療，福祉	32,828	2,443	2,101	33,170	8,096	24.4	P
複合サービス事業	2,148	236	238	2,146	504	23.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,070	571	392	16,249	6,267	38.6	R
食料品・たばこ	2,545	64	22	2,587	860	33.2	E09,10
繊維工業	9,230	217	99	9,348	417	4.5	E11
印刷・同関連業	706	21	19	708	122	17.2	E15
化学、石油・石炭	2,953	114	15	3,052	360	11.8	E16,17
プラスチック製品	4,402	134	38	4,498	456	10.1	E18
窯業・土石製品	789	23	31	781	16	2.0	E21
金属製品製造業	2,774	129	14	2,889	220	7.6	E24
電子・デバイス	9,667	375	157	9,885	709	7.2	E28
電気機械器具	2,272	60	55	2,277	88	3.9	E29
その他の製造業	3,691	107	69	3,729	467	12.5	E32,20
E一括分1	11,087	164	70	11,181	294	2.6	ES1
卸売業	5,151	141	176	5,116	550	10.8	I-1
小売業	13,374	332	279	13,427	9,356	69.7	I-2
医療業	17,331	1,563	760	18,134	3,097	17.1	P83
P一括分	15,497	880	1,341	15,036	4,999	33.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。



第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和6年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	90,733	4,359	3,122	91,970	11,867	12.9	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,539	152	152	5,539	217	3.9	D
製造業	33,708	906	379	34,235	1,129	3.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	18	16	2,591	10	0.4	F
情報通信業	2,716	420	9	3,127	29	0.9	G
運輸業，郵便業	7,384	136	29	7,491	297	4.0	H
卸売業・小売業	7,230	257	233	7,254	2,033	28.0	I
金融業・保険業	921	96	92	925	18	1.9	J
不動産業，物品賃貸業	252	0	10	242	20	8.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,166	220	169	3,217	134	4.2	L
宿泊業，飲食サービス業	2,501	165	335	2,331	1,822	78.2	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,017	25	99	943	588	62.4	N
教育，学習支援業	6,208	739	618	6,329	1,050	16.6	O
医療，福祉	8,648	883	653	8,878	2,320	26.1	P
複合サービス事業	1,397	138	178	1,357	139	10.2	Q
サービス業（他に分類されないもの）	7,457	204	150	7,511	2,061	27.4	R
食料品・たばこ	1,087	12	11	1,088	127	11.7	E09,10
繊維工業	5,320	119	45	5,394	102	1.9	E11
印刷・同関連業	316	11	11	316	17	5.4	E15
化学、石油・石炭	1,946	75	7	2,014	23	1.1	E16,17
プラスチック製品	3,046	107	33	3,120	43	1.4	E18
窯業・土石製品	653	23	26	650	11	1.7	E21
金属製品製造業	2,085	95	7	2,173	72	3.3	E24
電子・デバイス	6,862	240	125	6,977	416	6.0	E28
電気機械器具	1,528	39	31	1,536	31	2.0	E29
その他の製造業	1,801	52	24	1,829	200	10.9	E32,20
E 一括分 1	9,064	133	59	9,138	87	1.0	ES1
卸売業	3,056	75	93	3,038	187	6.2	I-1
小売業	4,174	182	140	4,216	1,846	43.8	I-2
医療業	4,658	648	341	4,965	933	18.8	P83
P 一括分	3,990	235	312	3,913	1,387	35.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和6年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	80,293	4,019	3,457	80,855	29,395	36.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	836	3	0	839	41	4.9	D
製造業	16,408	502	210	16,700	2,880	17.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	271	16	10	277	35	12.6	F
情報通信業	799	128	10	917	51	5.6	G
運輸業，郵便業	1,789	39	147	1,681	810	48.2	H
卸売業・小売業	11,295	216	222	11,289	7,873	69.7	I
金融業・保険業	1,508	86	114	1,480	55	3.7	J
不動産業，物品賃貸業	315	3	9	309	135	43.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,046	79	52	1,073	201	18.7	L
宿泊業，飲食サービス業	3,993	203	290	3,906	3,577	91.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,581	132	10	1,703	1,398	82.1	N
教育，学習支援業	6,908	587	633	6,862	1,992	29.0	O
医療，福祉	24,180	1,560	1,448	24,292	5,776	23.8	P
複合サービス事業	751	98	60	789	365	46.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	8,613	367	242	8,738	4,206	48.1	R
食料品・たばこ	1,458	52	11	1,499	733	48.9	E09,10
繊維工業	3,910	98	54	3,954	315	8.0	E11
印刷・同関連業	390	10	8	392	105	26.8	E15
化学、石油・石炭	1,007	39	8	1,038	337	32.5	E16,17
プラスチック製品	1,356	27	5	1,378	413	30.0	E18
窯業・土石製品	136	0	5	131	5	3.8	E21
金属製品製造業	689	34	7	716	148	20.7	E24
電子・デバイス	2,805	135	32	2,908	293	10.1	E28
電気機械器具	744	21	24	741	57	7.7	E29
その他の製造業	1,890	55	45	1,900	267	14.1	E32,20
E 一括分 1	2,023	31	11	2,043	207	10.1	ES1
卸売業	2,095	66	83	2,078	363	17.5	I-1
小売業	9,200	150	139	9,211	7,510	81.5	I-2
医療業	12,673	915	419	13,169	2,164	16.4	P83
P 一括分	11,507	645	1,029	11,123	3,612	32.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和6年4月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	331,110	322,786	300,973	21,813	8,324	102,036	100,911	98,213	2,698	1,125
製 造 業	321,912	314,768	287,352	27,416	7,144	128,245	124,211	120,498	3,713	4,034
卸 売 業 , 小 売 業	298,402	283,433	271,927	11,506	14,969	99,067	98,090	94,631	3,459	977
医 療 , 福 祉	312,595	310,488	289,028	21,460	2,107	139,618	136,645	133,375	3,270	2,973

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.7	172.3	159.5	12.8	15.2	81.5	80.2	1.3
製 造 業	20.2	169.1	156.9	12.2	18.1	110.0	107.2	2.8
卸 売 業 , 小 売 業	21.1	171.7	164.4	7.3	17.8	85.8	85.0	0.8
医 療 , 福 祉	20.8	163.7	158.0	5.7	15.2	88.8	87.8	1.0

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	205,622	9,829	6,412	209,398	92,547	4,224	5,289	91,123
製 造 業	59,599	1,434	772	60,307	6,708	175	91	6,746
卸 売 業 , 小 売 業	22,238	552	205	22,645	28,783	955	1,078	28,600
医 療 , 福 祉	33,327	2,105	1,623	34,050	14,533	766	849	14,209

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和6年4月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	341,815	333,989	307,451	26,538	7,826	114,668	113,400	110,577	2,823	1,268
製 造 業	333,043	324,739	294,611	30,128	8,304	135,740	130,441	124,638	5,803	5,299
卸 売 業 , 小 売 業	321,093	304,172	287,797	16,375	16,921	115,624	115,520	114,173	1,347	104
医 療 , 福 祉	332,006	330,193	302,472	27,721	1,813	151,924	148,920	144,667	4,253	3,004

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.2	169.4	156.1	13.3	15.3	89.3	87.5	1.8
製 造 業	19.9	166.4	153.8	12.6	18.4	114.5	110.8	3.7
卸 売 業 , 小 売 業	20.2	173.6	162.0	11.6	17.0	104.9	103.3	1.6
医 療 , 福 祉	20.1	162.7	156.5	6.2	14.5	85.8	84.8	1.0

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	129,201	6,187	4,112	131,563	41,825	2,191	2,467	41,262
製 造 業	46,091	1,316	511	46,926	4,025	92	78	4,009
卸 売 業 , 小 売 業	8,536	304	206	8,637	9,989	169	249	9,906
医 療 , 福 祉	24,307	1,832	1,306	25,074	8,521	611	795	8,096

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

## 6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

## 7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

また、令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、常用雇用指数については過去に遡って改訂を行ったため、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100とならない場合があります。

## 8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

## 9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそ

それぞれの業の計に含めて表章しています。

- ・ E (製造業) 一括分 1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年(同月)比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。

令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年(同月)比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比(指数によって算出)は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。

- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。

- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。

- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。

「-」該当なし

「×」調査客体が少なく公表できない

「△」減少

- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5~29人区分で半年ごと(毎年1、7月)に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

## 10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。(別表1)。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1~		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)	
TL	調査産業計	○	TL	調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D	鉱業
D	建設業	◎	E	建設業
E	製造業	◎	F	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H	情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I	運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J	卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K	金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L	不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q	サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M	飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q	サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O	教育、学習支援業
P	医療、福祉	◎	N	医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P	複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q	サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- ×: その他の対応

## 11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人~29人、30人~99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。